

計算書類に対する注記(ひまわり苑)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア⇒定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金⇒一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会退職共済事業の掛金納付額のうち、法人負担額の累計額を計上する。

2. 重要な会計方針の変更 ※該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者支援施設ひまわり苑拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉠))
 - ア、生活介護サービス区分
 - イ、施設入所支援サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉡))は、省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,658,597	10,515,125		23,173,722
建物	652,033,409		29,991,423	622,041,986
合計	664,692,006	10,515,125	29,991,423	645,215,708

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

建物、器具及び備品、ソフトウェアの減価償却にともない、国庫補助金等特別積立金11,644,617円を取り崩した。

7. 担保に供している資産 ※該当なし

計算書類に対する注記(ひまわり苑)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	23,173,722		23,173,722
建物	1,192,790,945	570,748,959	622,041,986
構築物	95,993,820	61,019,371	34,974,449
機械及び装置	61,771,840	50,350,146	11,421,694
車輛運搬具	23,479,826	23,022,182	457,644
器具及び備品	94,680,407	53,296,746	41,383,661
権利	408,400		408,400
ソフトウェア	424,600	183,993	240,607
福利協会退職手当預け金	52,728,574		52,728,574
施設整備基金積立資産	19,325,930		19,325,930
合計	1,564,778,064	758,621,397	806,156,667

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	51,460,436		51,460,436
未収補助金	1,061,130		1,061,130
立替金	177,728		177,728
前払費用	449,475		449,475
仮払金	160,000		160,000
合計	53,308,769		53,308,769

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 ※該当なし

11. 重要な後発事象 ※該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 ※該当なし

